資料1

議題１　中小企業に対する事業承継の支援について（豊橋市提出）

市名	回答 （１）実施または検討している事業承継の支援策等について
名古屋市	①挑戦型アトツギ育成支援事業 　：中小企業の後継者を対象とした交流イベント・ワークショップ等を実施し、後継者の事業承継に対する不安解消や新たな取組に挑戦するベンチャー型事業承継のマインドを育成することで、第二創業のきっかけとするなど、円滑な事業承継の促進を図る事業を実施 ②事業承継支援資金 　：事業承継の促進に向けた、金融面での支援策として、令和元年度に「事業承継支援資金」を新設し、令和２年度からは、一定の要件を満たした場合に経営者保証を不要とする国の「事業承継特別保証制度」及び「経営承継借換関連保証制度」が開始されることに伴い、これに対応できるような制度改正を行った。
豊橋市	豊橋市では議題要旨に記載のとおり、今年8月から事業承継のプラットホーム「とよはし事業承継ひろば」発足しました。当該体制の中で相談体制を強化し、参画機関と情報共有しながら支援策を検討していく予定です。
岡崎市	令和3年4月から日本政策金融公庫岡崎支店が中心となり、岡崎市及び岡崎商工会議所と連携し、岡崎市内において愛知県事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継出張相談会を開催している。他に市が取り組んでいる事業はなく、事業承継に関する取組充実は本市の課題の一つとして認識している。
一宮市	【商工会議所の支援事業】 ・「事業承継ネットワーク」構築事業 （愛知県（あいち産業振興機構）が中心となり、商工会議所、商工会、金融機関などの支援機関や各種公的機関を構成メンバーとするネットワークを形成しており、この中では、支援機関同士の連携強化を図り、事業承継の啓発・広報活動を行うとともに専門家派遣など具体的な支援を実施。） ・一宮市後継者人材バンク （平成30年4月より、地域における後継者不在企業と新たに創業を目指す起業家をマッチングする「一宮市後継者人材バンク」事業を開始。）
瀬戸市	瀬戸商工会議所、瀬戸市、瀬戸信用金庫及び株式会社日本政策金融公庫名古屋中支店では「事業承継支援に関する協定書」を平成30年度に締結し、各連携機関が瀬戸地域におけるM＆Aも含めた円滑な事業承継支援を行い、地場産業などの技術の伝承と廃業数を少なくするための施策を連携して実施しています。事業承継セミナーの開催や事業承継計画の作成支援を行っています。
半田市	商工会議所や愛知県事業承継・引継ぎ支援センターが実施する事業承継セミナーや個別相談会について、情報発信しています。
春日井市	○商店街事業承継支援事業助成金 商店街等に属する店舗において、事業承継を行うために必要な店舗の改装、備品購入及び広告宣伝等に係る費用に100分の50を乗じて得た額を助成。 平成31年度に創設したが交付実績なし。
豊川市	事業継承に対する直接的な支援策はありません。 チャレンジとよかわ活性化事業費補助金の中で、豊川市内の中小企業が、新たな取組を実施するために「経営革新計画」を作成し、愛知県知事から承認を得られた場合、経営革新計画の実施にかかる経費の一部を補助しています。（補助率：2分の1、上限：50万円）
津島市	当市で直接実施はしていませんが、商工会議所が実施する事業継承セミナー等について市が補助しています。
碧南市	支援策は無く、検討もしていない。
刈谷市	刈谷商工会議所へ委託する、企業への専門家派遣事業「刈谷モノづくり大学」において、「事業承継サポートデスク」を開設し、事業承継に関する悩みを持つ企業に対して、専門家派遣を行いサポートを行っている。
豊田市	・中小企業経営力高度化事業補助金：事業承継に関する計画書作成等の委託費に対する補助金による支援（補助率1/2、補助限度額30万円） ・とよた事業承継プラットフォーム：豊田商工会議所、豊田信用金庫、豊田市の３者による事業承継に関する相談窓口を設置
安城市	令和２年度６月に地元金融機関の碧海信用金庫と事業承継支援業務提携に関する覚書を締結。また、同年度７月にあいち事業承継ネットワークへ参画（同年度３月解散）。 安城ビジネスコンシェルジュでの経営相談において事業者の事業承継支援を実施、必要に応じて金融機関等の提携機関へ仲介している。
西尾市	市独自で行っている支援策等は無いが、商工会議所及び商工会の事業承継支援事業に対して補助を行っている。
蒲郡市	具体的な支援策等についてはありません。
犬山市	令和３年度、「事業継続支援事業」において実施。事業継続・事業拡大・事業継承を目指す計画策定支援を愛知県中小企業診断士協会に委託している。委託業務としては、相談業務や、計画実現のための専門家へのアレンジ支援。 また、「事業継続支援補助金」として、上記の事業による支援をうけ、計画実現に向けて専門家等から支援を受けるために必要な経費に対する補助金を交付。
常滑市	実施、検討していない
江南市	現在、当市では、事業承継の支援策等は実施していませんが、今後、中小企業振興施策を検討する江南市中小企業振興会議において、検討していく必要があると考えています。
小牧市	特になし
稲沢市	市として実施または検討している支援策等はありません。
新城市	１０月より毎月第４水曜日の午前中に、経営者または事業承継を検討している方を対象とした個別相談会を実施する予定です。 豊橋市さまと同様に愛知県事業承継・引継ぎ支援センターに依頼します。

議題１　中小企業に対する事業承継の支援について（豊橋市提出）

市名	回答 （１）実施または検討している事業承継の支援策等について
東　海　市	特になし
大　府　市	商工会議所にてセミナー等で情報提供、啓発活動を実施
知　多　市	現在のところ実施予定はありません。
知　立　市	支援策として、事業承継含め全般的な経営相談窓口を開設している。 あいち産業振興機構（よろず支援拠点からのコーディネーター派遣）や商工会へ相談案内を行っている。
尾張旭市	今年度産業課が実施中の産業振興基礎調査の中で、事業者の抱える事業継承の問題の現況と課題について、事業者に直接ヒアリングを行っているため、ヒアリングの内容を踏まえて今後の支援策を検討する。 また、市商工会では事業者から事業承継の相談があった際は、専門家の無料派遣等を実施している。
高　浜　市	現在のところ、実施・検討している支援策なし。
岩　倉　市	・事業承継支援事業 商工会アンケートで事業承継に課題があると回答した事業所を対象に、各相談先や活用できる支援策を個別に紹介し、事業承継に向けた第一歩を踏み出すきっかけとなるようにする。
豊　明　市	現時点で検討、実施等はしていません。
日　進　市	特になし
田　原　市	「田原市中小企業者総合支援事業補助金交付要綱」において事業承継支援を補助対象事業としています。補助対象経費は、初期診断料、課題分析費用、事業承継計画の作成費用等事業承継に要する経費です。上限額は、１/２補助で５０万円です。
愛　西　市	実施または検討している事業はない。
清　須　市	中小企業の事業継承の問題は、コロナ禍に伴い喫緊の課題と認識していますが、実情を把握するために市商工会に現状を調査していただく予定
北名古屋市	特になし
弥　富　市	弥富市商工会の実施する若手後継者等育成事業と連携して実施しています。
みよし市	特になし
あ　ま　市	特になし
長久手市	本市では、現在事業承継に関する支援は行っていません。